改正特許法の概要と解説

角田芳末¹

著者抄録 :特許法は過去頻繁に改正がなされ、ユーザのニーズに対応してきた。今回の法改正もその一環であり、社会のIT化に対応した改正を主眼としたものである。特許庁は、2001年1月10日以降の出願に対して、審査基準を改訂することで、請求項にプログラムという記載を物の発明として記載できるとした。今回の発明の実施規定の改正はこの点を法律的に明確化するものである。また、IT化に対応して特許権者の利益を強く保護するために、間接侵害規定に従来の客観的要件に加えて主観的要件を追加する改正を行った。さらに、審査処理促進にユーザの協力を仰ぐために先行技術文献情報の開示を義務化する改正を行った。

キーワード : 特許法, 特許法改正, 日本特許庁, 審査基準, コンピュータ・プログラム, IT化, 実施規定, 先行技術文献情報, 開示, 間接侵害規定

Outline and explanation of the revised Japan Patent Law

TSUNODA Yoshisue¹

Author Abstract: The Japan Patent Law has been revised so often so as to meet with the needs of users. The revision this time was a part of the above situation and focused on a point corresponding to the IT progress made in our society. The Japan Patent Office decided to amend an examination criterion such that an element of a computer program specified in a claim is deemed as an invention of a product and this criterion is effective from the patent applications filed on Jan. 10, 2001. The revision in the definition of “working” of the invention in this law was to clarify this point legally. In another aspect, in order to firmly protect interests of patentees in correspondence with IT progress, a revision was made where subjective requirements to indirect infringement provisions are added to the conventional objective requirements. Further a revision was made such that it became mandatory for an applicant to make technical information or documents relating to prior art which are relevant to every patent application disclosed in its specification in order to ask users’ cooperation for accelerating the patent examination process.

Key words: Japan Patent Law, patent law revision, Japan Patent Office, examination criteria, computer program, IT progress, working provision, technical information on prior art, disclosure, indirect infringement provision

原稿受理 (2002-10-17)

(情報管理 45 (9): 601-607)

1. 改正の経緯

1.1. 技術のソフト化と保護対象の拡大

2001年12月に出された産業構造審議会知的財産政策部会(以下、「審議会」と言う)の報告書「ネットワーク化に対応した特許法・商標法の在り方について」によれば、今回の法改正の経緯を、知的

財産を巡る環境の変化にかんがみ、次のように説明している。「情報の交換がこれまでにない規模の密度・範囲で行われるIT化の進展に伴い、経済社会のネットワーク化、デジタル化が進行している。IT化の効果を最大限に活かすため、その特性に対応した知的財産制度の整備が不可欠である」。

この審議会報告書が言うように、今回の特許法改正は、正に現在急速に進展しているIT化社会対応の改正であると言える。そもそも特許法は、その歴史的な経緯から見ても、物を中心とした発明の保護を図る制度であった。しかし、社会の発展とともに産業界も物中心からソフト中心の社会へ

¹信友国際特許事務所

(〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-8-1 新宿ビル3F)

Tel. 03(3343)5821 E-mail: tsunoda@shinyu-pat.com

¹Shin-yu International Patent Firm (Shinjuku building 3F, 8-1, Nishi-shinjuku 1-chome, Shinjuku-ku, Tokyo, 160-0023)

と移ってきたという事実がある。特許庁は、古くからこのような社会の変化に対応して審査基準を改訂するなどして世の中のニーズにこたえてきたが、一方で、審査基準の対応だけでは権利者の権利が本当に守りきれぬのかという疑問が提示されていた。今回の改正はこれらの要請にこたえたものである。

1.2. 審査基準による技術のソフト化への対応

昨今のITブームになる以前から、世の中の技術の大きな流れは「物からソフト」へ大きくかじが切られてきた。このソフト化に対応するため、特許庁は数度にわたり審査基準の作成とその改訂を行い、特許法で保護できる範囲を少しずつ広げてきた。古くは1975年12月に公表された「コンピュータ・プログラムに関する発明についての審査基準(その1)」である。世はまさにハードウェア全盛の時期であり、ワードプロセッサが世に現れるはるか以前のことである。この審査基準(その1)は、主としてコンピュータ・プログラムに関する発明の成立性の部分を扱ったものであるが、特許請求の範囲の表現形式に関しては、『プログラムの性質とりわけその技術的思想の創作と考えられるところは「手順」にあるところから、プログラムについての発明は「方法」の発明として把握することが妥当である』と規定している。つまり、プログラムそれ自体はコンピュータを使う方法であるという考え方である。

次に1980年代に入ると、電気炊飯器などの装置や機器にマイコンが使われ始め、その関連の特許出願が急増するという傾向が現れる。特許庁は1982年12月に「マイコン運用指針」を策定し、これによってマイコン応用技術を「装置(物)」発明として保護することを定めた。例えば、マイコンで電気炊飯器の温度制御を行うような発明の特許請求の範囲に記載する際に、マイコンの働きを機能的な手段として記載することを認めたのである。

そして1993年7月には、改訂審査基準が策定される。この審査基準が改訂されたものの、この基準では技術的思想でないものの例のひとつとして、「コンピュータ・プログラムを記録した記録媒体」が「音楽を録音したCD」と同列に列挙されている。また、このとき初めて、特定技術分野の審査基準というものが作られ、コンピュータ・ソフトウェア関連発明としてどのようなものが発明になりうるのか、すなわち特許法2条の発明の定義に合致したものとして認められるのかが定められた。つま

りこの改訂審査基準により、自然法則の利用性の要件が明確化されたのである。

1996年ごろになると、フロッピーディスクやCD-ROMに記録されたさまざまなプログラムが市場に流通するようになる。しかし「方法」発明として、あるいは「物(装置)」発明としてのプログラムの保護では、市場に流通するCD-ROMをおさえることはできない。特許庁はこのような事態を重視し、改訂審査基準の見直しに着手した。そして、1997年2月に新運用指針を発表した。この運用指針で初めて、「コンピュータ・プログラムを記録した記録媒体」というクレームを明細書に書くことが許されることとなった。1993年の改訂審査基準の一部修正を行ったわけである。この新運用指針は1997年4月1日から運用されることになるが、1997年3月31日以前の出願は補正しても「コンピュータ・プログラムを記録した記録媒体」というクレーム記載は認めなかった。公平性を考慮しての産業政策的な配慮であった。この運用はしばらく続くが、インターネットの発展がさらに問題を提起することになる。

すなわちインターネットの爆発的な普及により、サーバからインターネットを介してプログラムを直接に自分のパソコンにダウンロードして利用できる状況になった。つまり、記録媒体を介在させずにソフトウェアを流通させることがいとも簡単にできるようになったのである。こうなると媒体クレームで権利をとっても、ネットワークを流通して取引されるプログラムに対して権利行使できない。特許庁はこのような新しい利用形態に対しても保護できるように、さらに運用指針を改定した審査基準の検討に入り、2000年12月28日に発表した。これが現在の特許庁で運用されている改訂審査基準である。この改訂審査基準では、プログラムクレームを認め、ビジネス関連発明を含むソフトウェア関連発明の成立性についてさらに明確化した。ただし改訂審査基準の中で、プログラムクレームの記載を認める点に関しては、公平性の観点から、媒体クレームのときの例にならって、この改訂審査基準の運用が開始される2001年1月10日以降の出願に対してのみとした。

1.3. 法改正による対応

クレームの末尾を「プログラム」と記載する「プログラムクレーム」を改訂審査基準で認めたこと自体は、産業界から好意的に受けとられたが、はたしてこの審査基準で認められたプログラムクレーム

ムの特許権で、ネットワークを流通するプログラムに対して権利行使できるのかという懸念が一部から表明された。特許庁が行う審査基準の説明会でも、プログラムの特許をもって権利行使できるように法律上明確化してほしいという強い要望が出されている。

このような事態を受けて特許庁は、産業構造審議会知的財産政策部会を開催し、2001年12月に「ネットワーク化に対応した特許法。商標法等の在り方について」という答申をまとめた。この答申が今回の法改正のベースになっている。

このIT化への対応が法改正の引き金になったことは事実であるが、IT化以外にも同時に特許庁を悩ます問題として、審査処理問題と国際調和の問題が顕在化していた。このため、先行技術文献を明細書に記載することを義務化して審査処理に対して出願人の協力を求めること、および出願形式を国際的な出願様式に合致させるなどの改正が合わせて行われた。

2. 改正法の5つのポイント

2.1. ネットワークを通じたプログラムの流通の拡大に伴う発明の実施規定の見直し（図1）

特許権は業として特許発明の「実施」を専有する権利であり（特許法68条）、実施の内容については、特許法2条3項に「物の発明」と「方法の発明」「物を生産する方法の発明」に分けて規定されている。

改訂審査基準では、プログラムを物の発明として特許請求の範囲（請求項）に記載することができるとしたが、審議会ではプログラムを物の発明とすることが簡単に決まったわけではない。プログラムを「物」、「方法」のほかに新たな第3のカテ

ゴリー、例えば「電子情報によって構成された発明」といった新カテゴリーを設けるべきという考え、あるいは実施規定を「物の発明」や「方法の発明」とに分けるのではなく、米国特許法271条に規定されるような「特許発明」の実施として一括して発明の実施を規定するという案も議論された。しかし結局、現行法の物の発明の実施規定を変更することで対応することが良いとする意見が大勢を占め、今回の改正に至ったのである。

この改正法で注目すべきことは、物の発明に「プログラム等」を含めたことと、実施行為の中の「譲渡等」の規定の中に、「その物がプログラム等である場合には、電気通信回線を通じた提供を含む」ということを明確に定義したことである。

これにより、インターネットを通じてプログラムを送信する行為が特許発明の実施行為に相当することが認知されたことになり、プログラムの特許は権利行使ができないのではないかという改正前にあった産業界の懸念は払拭された。

次に、「プログラム等」の定義規定を設け、「プログラムに準ずるもの」もプログラムと同じように権利行使できることを規定したことに、もうひとつのポイントがあると思われる。この「プログラムに準ずるもの」に何が含まれるかという点、当時、特許庁の工業所有権制度改正審議室長であった廣實郁郎氏は、「＜座談会＞特許法・商標法の改正を語る」（L&T No16, 2002/7）の中で、「プログラム以外にいわゆる情報財、無体物で物の発明として認められるものは何かといわれれば、今のところデータ構造を念頭においているということになります」と述べている。

プログラムと言えないまでも、コンピュータに作用して、結果的に仕事をさせることができるデータ構造（機能的なデータ構造）は、物の発明とし

（定義）

第二条 （略）

2 （略）

3 この法律で発明について「実施」とは、次に掲げる行為をいう。

一 物（プログラム等を含む。以下同じ）の発明にあっては、その物の生産、使用、譲渡等（譲渡及び貸渡しをいい、その物がプログラム等である場合には、電気通信回線を通じた提供を含む。以下同じ）若しくは輸入又は譲渡等の申出（譲渡のための展示を含む。以下同じ）

二 方法の発明にあっては、その方法の使用をする行為

三 物を生産する方法の発明にあっては、前号に掲げるもののほか、その方法により生産した物の使用譲渡等若しくは輸入又は譲渡等の申出をする行為

4 この法律で「プログラム等」とは、プログラム（電子計算機に対する指令であって、一の結果を得ることができるように組み合わされたものをいう。以下この項において同じ）その他電子計算機による処理の用に供する情報であってプログラムに準ずるものをいう。

図1 発明の実施規定関連条文

て特許請求の範囲に記載することができるということであろう。

しかしながら、この規定はあくまでも実施規定であって、プログラムは物に限定されるということを決めたものではない。コンピュータに仕事をさせるための一連の指令がプログラムであるが、技術として見た場合には、ソフトウェア関連発明は、特許請求の範囲に方法の発明としても記載できることは言うまでもない。一方、物の発明としても、大きく分けてクレームの記載には「……装置」や「……情報処理システム」、「……というプログラムを記録した記録媒体」、あるいは「……プログラム」というさまざまな形式のクレーム記載が認められるということになる。ソフトウェア関連発明をどのように請求項に書くかは、出願人の選択に任せられるのである。

2.2. ソフトウェア関連発明の拡大と間接侵害規定の見直し（図2，図3）

改正前と改正後の条文を比べると一目瞭然である。改正前の条文の1号と2号が改正後は1号と3号になり、新たに2号と4号が追加された。改正法の1号と3号は客観的要件と言われる。「～にのみ使用する物」という規定は厳格に解釈すると、侵害物が特許発明だけに使われ、それ以外の製品には使われないということを意味する。このため侵害者は、訴訟において特許発明以外の製品にも利用されることを証明すれば間接侵害が免れることにな

り、間接侵害の成立が否定される判例が多かった。

特にコンピュータの部品としてのモジュールは、多くの場合、侵害プログラムにのみ使用されるケースは少ないため、ソフトウェア部品に関しては、特許法101条が認められるケースはさらに少なくなると言われている。なぜならソフトウェアの生産は、その部品に相当するモジュールが発注元から下請けへ、下請けから孫受けへというルートで発注と納品がなされるのが通常である。そして、このひとつひとつのモジュールが発注元だけの最終製品に使われるということはむしろ稀有（けう）であった。このような場合でも、一定の条件を満たすならば間接侵害を認めるというのが改正法の2号と4号の趣旨であり、一部主観的要件を加味した規定になっている。

改正法の2号と4号も、特許が物または方法についてされている場合であって、その特許を侵害する物あるいは方法に用いる物を業として生産、譲渡等もしくは輸入または譲渡等の申し出をする行為を間接侵害とする点では、1号、3号と同じである。が、改正法2号と4号で新たに設けられた要件は、「その物が発明による課題解決に不可欠なものであること（対象物要件）」と、「その発明が特許発明であること及びその物がその発明の実施に用いられることを知りながら（主観的要件）」である。

発明の課題解決に不可欠なものとは、発明の本質的部分のことと言ってよいだろう。つまり、特許請求の範囲に記載されている発明の課題解決に

第一百条 次に掲げる行為は、当該特許権又は専用実施権を侵害するものとみなす。

- 一 特許が物の発明についてされている場合において、業として、その物の生産にのみ用いる物の生産、譲渡等若しくは輸入又は譲渡等の申出をする行為
- 二 特許が物の発明についてされている場合において、その物の生産に用いる物（日本国内において広く一般に流通しているものを除く）であってその発明による課題の解決に不可欠なものにつき、その発明が特許発明であること及びその物がその発明の実施に用いられることを知りながら、業として、その生産、譲渡等若しくは輸入又は譲渡等の申出をする行為
- 三 特許が方法の発明についてされている場合において、業として、その方法の使用にのみ用いる物の生産、譲渡等若しくは輸入又は譲渡等の申出をする行為
- 四 特許が方法の発明についてされている場合において、その方法の使用に用いる物（日本国内において広く一般に流通しているものを除く）であってその発明による課題の解決に不可欠なものにつき、その発明が特許発明であること及びその物がその発明の実施に用いられることを知りながら、業として、その生産、譲渡等若しくは輸入又は譲渡等の申出をする行為

図2 間接侵害関連条文（改正後）

- 一 特許が物の発明についてされている場合において、業として、その物の生産にのみ使用する物を生産し、譲渡し、貸し渡し、若しくは輸入し、又はその譲渡若しくは貸し渡しの申出をする行為
- 二 特許が方法の発明についてされている場合において、業として、その方法の発明の実施にのみ使用する物を生産し、譲渡し、貸し渡し、若しくは輸入し、又はその譲渡若しくは貸し渡しの申出をする行為

図3 間接侵害関連条文（改正前）

無関係な末しょう的部分の物を提供しても侵害にはならない。何が本質的かということについては議論の余地があるが、発明の特徴部分（先行技術より貢献した部分と言ってもよいかもしれない）を構成する部品は、本質的部分すなわち「課題解決に不可欠なもの」と言えると思う。

「その発明が特許発明であること及びその物がその発明の実施に用いられることを知りながら」という記述は、正にこの条文が主観的要件と言われるゆえんである。

そもそも特許法は、特許請求の範囲に記載されている事項のすべてを侵害したときに特許権侵害（直接侵害）と言えるのであって、その意味では、特許法101条の間接侵害規定は、本来は侵害でないものを「侵害と見なす」規定であるから、できるだけ間接侵害にしない方向で条文が構成されている。1号、3号の「のみ品」だけを間接侵害とする規定はそれを表しているし、改正法2号と4号で「（日本国内において広く一般に流通しているものを除く）」というカッコ書きを設けて、ねじやくぎなどの汎用品や普及品を提供することまでも間接侵害としないことを明記している点もしかりである。

その意味では、改正法2号と4号が今後どのように扱われるかは興味のあるところだが、悪意の程度がどの程度のものかが問題になると思われる。いずれにせよ、社会的な常識の線が維持されて運用されていくことになろう。裁判所の判例が待たれるところである。

2.3. 先行技術文献情報の開示制度の導入（図4）

現在、先行技術文献情報が明細書中に開示されている出願は全体の4割程度であると言われている。特許庁の審査官にとって非常に大変な作業は、先行技術文献のサーチである。明細書の中に先行技術として説明されている技術であっても、それを引用例として使う場合には根拠となる文献をサーチして探さなければならない。

改正法の内容は、出願にかかる発明に関して出願人が知っている先行技術文献情報を開示することを義務化するものである。そして、審査官の求めがあっても十分な開示がされないときは拒絶理由とすることを明確に規定した。この規定は、出願人の有する情報の有効活用を図り、審査の迅速化に資することをねらったものである。

ここで、「特許出願の時に知っているもの」とは具体的に何を意味するのか考えてみたい。文字どおり読めば、出願人が出願時に知っている文献がすべて入ってくるわけであるが、要は出願人といっても法人としての出願人が知っている文献すべてを提出することは考えられないから、本願発明に関連して、発明者が過去にした特許出願にかかわる発明とか、本願発明に関係して過去に発表した論文にかかわる発明が該当すると言えよう。

前述のように審査官は、出願人が明細書中の従来技術の欄で説明している事項を引用例として利用したいと思った場合、その開示内容に最も近い文献を探す必要がある。なぜなら、出願人が従来

（特許出願）

第三十六条

4 前項第三号の発明の詳細な説明の記載は、次の各号に適合するものでなければならない。

一 （略）

二 その発明に関係する文献公知発明（第二十九条第一項第三号に掲げる発明をいう。以下この号において同じ）のうち、特許を受けようとするものが特許出願の時に知っているものがあるときは、その文献公知発明が記載された刊行物の名称その他のその文献公知発明に関する情報の所在を記載したものであること。

（文献公知発明に係る情報の記載についての通知）

第四十八条の七

審査官は、特許出願が第三十六条第四項第二号に規定する要件を満たしていないと認めるときは、特許出願人に対し、その旨を通知し、相当の期間を指定して、意見書を手出す機会を与えることができる。

（拒絶査定）

第四十九条

審査官は特許出願が次の各号のいずれかに該当するときはその特許出願について拒絶をすべき旨の査定をしなければならない。

一～四 （略）

五 前条の規定による通知をした場合であって、その特許出願が明細書についての補正又は意見書の提出によってもなお第三十六条第四項第二号に規定する要件を満たすこととならないとき。

図4 先行技術文献情報の開示義務関連条文

技術といっても、それが公知の技術なのか出願人（発明者）の認識している先願発明の技術なのかははっきりしないからだ。

特許庁審査官、特に先端技術分野を審査している特許庁の審査官は、出願の審査に際して、まず非特許文献ファイル、つまり論文ファイルで発明者名をキーとして検索を行う（JICST科学技術文献ファイルはよく使われる）。これで、発明者の論文が検索されると、その論文の内容が本願発明の先行技術に近い場合が多い。拒絶理由通知は、発明を構成する前提となる先行技術文献が存在してはじめて起案することができるので、このような作業が必要とされるのである。

その意味で、発明者が本願発明の先行技術と認識している論文名を明細書に開示してあれば、その分サーチ時間が短縮され、審査処理の効率化につながる。特許庁のねらいはこの点にあると思われる。

しかし、文献名の記載がないからといって、すべての場合に拒絶理由を通知していたのでは二度手間になる。つまり、審査官から見れば、出願のクレームを見ただけで引用例がすぐに出てくるような場合、あるいは、さほどの困難なくサーチをして適切な引用例を見つけ出せる場合には、いちいち明細書に先行技術文献情報が開示されていないといって出願人に通知をするのは、逆に審査の効率ダウンになる。

したがって、この条文はあくまでも、出願人に先行技術文献情報を開示することを奨励するための条文であり、文献情報の開示のないすべての明細書に第36条第4項第2号の拒絶理由を通知することはないと私は理解している。とはいえ、先行技術文献情報を記載しない常習犯的な出願人には、容赦なく第48条の7号（文献公知発明についての記載についての通知）が適用されるであろうし、その応答いかんによっては、第49条第5号の適用もありうると考えられる。

つまり、拒絶理由となる場合は、

- ・ 審査官からの通知に対して、手続補正書も意見書も提出されないとき
- ・ 審査官からの通知に対して、文献を開示する手続補正書の提出はあったものの、出願された発明と関係のない文献公知発明しか開示しなかったとき
- ・ 審査官からの通知に対して、意見書で不開示の理由を説明しているが、それが十分な説明になっていないとき

である。

出願人サイドからこの規定を見るならば、特許出願するにあたり、自らが調査した発明と関連する文献は積極的に明細書中に開示することが求められることになる。特に、発明者の論文がある場合には、その論文に記載されている技術をベースに明細書の従来技術の説明および本願発明の課題を説明していくことが必要とされよう。

2.4. 出願様式の国際調和

この改正は、一言で言えば「明細書からの特許請求の範囲の分離」である。現在、特許協力条約（Patent Cooperation Treaty PCT）においては、国際出願の電子化を検討しているが、その際に用いられる出願のフォーマットは、明細書と特許請求の範囲が分離されている。電子出願前の現在でも明細書と特許請求の範囲は分離されているのだが、電子出願になると、この出願フォーマットで国際間のデータのやり取りが行われる。つまり、この出願フォーマットが世界標準となることが予想されるわけである。

わが国においても、2003年7月を目途に国際出願の電子化が検討されており、そのための準備としてPCTに定める出願様式と整合をとる必要があった。つまり明細書から特許請求の範囲を分離し、明細書から独立した願書の添付書類としたのである。

なお現在、日本出願に基づいてPCT出願をする場合には、特許請求の範囲を明細書から独立させて出願様式を変更しているのであるが、特許出願の方式を国際出願に整合させることは、出願様式の変更に伴うユーザの負担を軽減することになり、この改正事態に反対を唱える人はいないと思われる。なお、特許法の条文上は「明細書」という記載を「明細書、特許請求の範囲」と分離して記載することになり、改正条文数はきわめて多くなっている。

2.5. PCT出願における国内書面提出期限の延長

まず、改正前の制度であるが、PCT出願を国内段階へ移行する場合の国内書面の提出期限については、国際予備審査を請求するかしないかで2段階に分かれていた。すなわち、国際予備審査を請求しない場合は、優先日から20か月以内、国際予備審査を請求する場合は優先日から30か月以内となっていた。

このため出願人の中には、国内段階への移行期限を延ばす目的で不必要な予備審査請求を行う者

もあった。

また、外国語で提出されたPCT出願は、国内段階に入る際にその翻訳文を国内段階への移行期間内に提出しなければならなかった。

2001年にWIPOで開催されたPCT同盟総会では、PCTの国内移行期間を国際予備審査請求いかににかかわらず、一律30月に延長することが決議された。今回の改正はこのWIPOの決議を受けたものである。また、国内段階への移行の判断は、移行期限ぎりぎりまで延ばされることが多いので、翻訳文の提出が国内書面と同時に求められると、拙速な翻訳文が提出されるおそれがある。このような翻訳文が審査にかかると、明細書記載不備の拒絶理由通知の原因にもなり、かえって審査処理の遅延をもたらすことになる。このため、国内段階移行時から2か月間、翻訳文の提出に猶予期間を与えた。

これによって国内代理人も、翻訳文作成の期間が2か月間確保できるので、質の高い翻訳文を作成することができる期待される。

2.6. 施行時期について

今回の改正特許法は、その周知期間、特許庁内の情報システム整備に要する期間、政省令の策定に要する期間等を踏まえ、次の3段階で施行することになっている。

- (1) 第一段階：法律公布（2002年4月17日）から6か月以内の政令指定日から
 - ・ 実施行為関連規定（施行日後の行為に適用）
 - ・ 先行技術文献開示規定（施行日後の出願から適用）
 - ・ PCT出願国内書面提出期間の延長（20か月→30か月）（施行日に提出期限内の出願にも適用）
 - ・ PCT出願翻訳文提出期間の延長（施行日に提出期限内の出願にも適用）
- (2) 第二段階：法律公布（2002年4月17日）から1年以内の政令指定日から
 - ・ 間接侵害規定
間接侵害規定は裁判規範であり、権利の単なる明確化ではなく、拡充となるため、説明会等を行う十分な周知期間を確保する必要がある。なお、間接侵害規定中の実施行為関連規定も同じ期日をもって施行することにしたのである。
- (3) 第三段階：法律公布（2002年4月17日）から1年6か月以内の政令指定日から
 - ・ 明細書の様式変更（施行日後の出願に適用）
特許庁の情報システムの変更が2003年7月に予定されており、そのシステムの変更に合わせて施行することにした。

3. 今後の検討事項

今回の改正法には盛り込まれなかったが、審議会で議論された問題のひとつに、発明の定義規定の問題がある。特許法はその第2条第1項に「発明とは自然法則を利用した技術的思想の創作のうち高度のもの」という定義規定を設けている。審議会で議論されたのはビジネス方法特許に関連して、特許庁が審査基準で第2条に定義された発明となること（これを「発明の成立性」と言う）を法改正なしで保証されるかということである。

「自然法則を利用した」という文言はそもそも必要であろうかという疑問も提起された。しかし審査基準は、この定義規定の解釈を変えることで、コンピュータ・プログラム自体までも発明の成立性があるとしてきた経緯がある。今回の改正でこの定義規定まで変えるとなると、ビジネス方法そのものまで特許法の保護対象になるのではないかという懸念が多く、委員から出され、結果として定義規定の変更は見送られた。また、この定義規定の問題は、国際的調和を図ることが重要であり、現在WIPOで議論されている実体ハーモ条約の検討の結果を踏まえて、再度審議会で議論することとした。

次の問題は、ネットワークとサーバを利用したビジネス方法特許の実施行為に関連して、クライアント、サーバ管理者、プログラム作成者、ネットワーク管理者等がそれぞれ異なった者である（通常の場合はそうである）ときの、プログラム特許の侵害が成立するかという問題である。この問題も特許法の一部改正だけで解決できないネットワーク社会全体に関連する問題を含んでおり、継続審議ということになった。業として実施していないクライアントが多い中で、特にサーバが外国にあり、クライアントが日本にいるような場合に、共同不法行為が成立するかということも含め、国際的な検討が待たれるところである。また、このようなケースでは国際裁判管轄の問題にも及ぶ話になる。

このように、今回の特許法改正で必ずしもIT社会に完全に対応した十分な制度が完成したということではないと思うが、ネットワーク社会およびIT社会に対応した一応の整備がなされたと言うことができると思う。しかし言うまでもなく、グローバルな社会においては、特許制度といえども1人1か国だけが世界の潮流と外れてよいものではない。今後はさらにWIPO等の国際的なハーモナイゼーション議論を踏まえて、国際的に整合性のとれた制度改正を行っていく必要があるだろう。